

## 馬場克三教授における「意識性」の問題：個別資本説における「経営技術論批判」の検討(1)

その他のタイトル	On Prof. K. Baba's Theory of "Consciousness" of Individual Capital
著者	稲村 毅
雑誌名	関西大学商學論集
巻	17
号	5-6
ページ	411-439
発行年	1973-02-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/00021409">http://hdl.handle.net/10112/00021409</a>

# 馬場克三教授における「意識性」の問題

——個別資本説における

「経営技術論批判」の検討(1)——

稲 村 毅

は し が き

批判的経営学においてその生成当初からたえず論争されてきた、いわゆる「意識性」の問題は、資本家的な方策論・技術論というブルジョア経営学の基本性格を批判・克服して、「経営学」を科学的経営経済学として確立するために解決さるべき重要な論点の一つとされてきた。それは、資本家・経営者活動の意識的・意思的性格が経営経済学と社会経済学の対象を区別するメルクマールとなりうるか否かという経営経済学の社会経済学に対する自律性・独自性をめぐる問題に端を発しているが、より積極的には、経営経済学が、ブルジョア経営学で追究されているような管理や組織の問題、個別資本の「意識的担い手」が展開する経営技術の問題を、どのように把握し位置づけることができるか、という問題に関連している。言い換えれば、資本主義企業の経済理論としての経営経済学が、個別資本運動の客観的経済法則の追究と、個別資本の主体的・意識的行為として現象する経営管理の具体的諸形態の具体的分析とを、どのように結びつけて展開しうるか、という問題の基礎に横たわる（あるいはむしろ横たえられてきた）のがこの意識性の問題なのである。本来、ブルジョアの経営の現実とブルジョア経営学の技術論のおよび弁護論的性格との批判を意図する批判的経営学においてなお、「経営学」の名のもとに理解さるべきものが経済学か技術学・管理学かという問いがし

ばしば発せられねばならなかったのも、あるいはかつて、経済法則とは区別された資本家的「行動の法則」の追究を強調した「上部構造説」が提唱されたのも、上の点に密接な係わりをもつことは、あらためていうまでもないところであろう。

周知のように、「個別資本説」を創始した中西寅雄氏は、技術論を排して理論科学としての経営経済学を樹立する最初の方向づけを与えた点で大きな功績を残したが、なお理論的・方法論的ないくつかの欠陥を免れなかったばかりでなく、のちに「経営学」の独自性を「経済技術論」に見出して、ブルジョア経営学への同質化の道をたどるに至った。以来、個別資本説は中西理論への評価と批判をふまえて発展してきたが、なかでも、個別資本概念の具体化をつうじて経営経済学の中に経営技術論を批判的に摂取する構想を一貫して追求してきた馬場克三氏の見解と、個別資本運動の2重的性格の把握を徹底させることによって、経営技術の問題を経営経済学の中に位置づけうると考えた三戸公氏の見解とは、個別資本説における経営技術や意識性の問題に対する二つの方向を代表してきたといつてよいだろう。前者は、個別資本の意識性を経営経済学の独自の対象領域確定の基軸に据えらるべきと考へたのに対して、後者はこれを否定した。ところが、最近10年ばかりの間に、馬場氏とともに意識性を重視する個別資本論者のなかに、「経営学」のもとに経営経済学と経営技術学ないし経営管理学との相異なる2つの理論体系を理解すべきとするいくつかの論調が抬頭してきた。「経営技術学」への試みは古くからあることはもちろんであるが、最近の動向の特徴は、主としてアメリカ経営管理論・組織論——いうまでもなくそこでは経営者の意識性が最大限に強調されている——に対する一定の評価ないし摂取への関心と無関係ではないように見える、ということである。さらに注目すべきことに、この間、三戸氏においても、意識性を個別資本の独自性を規定する特徴的標識とみなすことへの従来の否定的見解が撤回され、同時に「企業経済学」と「企業管理学」との並立・共存の必要性の強調、後者の「利潤追求学」としての性格の積極的肯定がなされるに至っていることは周知の事実である。そして氏に

あっても、バーナードやドラッカーへの傾倒がこれに並行していることが特徴的である。

こうした動向はしかし、経営経済学の内部で経営技術を扱う方法に腐心してきた馬場氏の立場とは合致しなかった。だからこそ馬場氏が、自己の理論の「さまざまな解釈や誤解」から「どうかすると個別資本説をとんでもない方向にもって行ってしまう心配すら生じてきた<sup>(1)</sup>」と嘆じたのも、それがどの範囲までを指すのか必ずしも明らかでないとはいえ、無理からぬところであったと思われるのである。しかしながらまた、馬場氏の理論の継承・発展を企図する人びとの中からそのような危険性が出てきたとすれば、氏の理論自体のうちにそれと関連するような何らかの欠陥がありはしないかを探ってみるのも、自然なこととして許されよう。

以上のようなことを念頭において、馬場氏と三戸氏の理論を中心に、個別資本説における経営技術論批判の原理がどのようなものとして捉えられているかを検討することが当面の課題である。それを通じて、批判的経営学の中で大きな影響力をもってきた両氏に代表される個別資本説の理論的特質を把握してみたいのである。本稿ではまず、馬場氏の理論を「意識性」の問題に絞って考察する。

## I 馬場氏の基本的構想

馬場克三氏が経営経済学に与えた方法論上の主張の特色は、一言でいえば、個別資本理論のうちに経営技術論を批判的に摂取するという独自の構想にあるといえよう。このことは、氏がはじめて有名な「5段階説」を提唱したとき以来、〈経営学に高度な技術的内容を付与する〉とか、〈経営経済学を一層掘り下げることによる技術論の批判的摂取〉とか、〈個別資本理論と技術学とのある一点における融合〉というふうに、折りにふれ様ざまな表現で語られてきたところから明らかなことであり、すでに池内信行氏が「批判的経

---

(1) 馬場克三編著「経営学方法論」昭43（ミネルヴァ）、小序。

営学の技術論化<sup>(2)</sup>の試みと評したことで知られているとおりでである。言い換えれば、馬場氏が求めてきたものは、氏が最近の論文の中で回顧的に述べたように、「個別資本運動と経営技術とを何らかの形で関連づけながら、ともにこれを経営経済学の対象として措定するという道<sup>(3)</sup>」であった。

ここに取り上げようとする意識性の問題も、馬場氏のこの基本的な構想との関連なしには語りえないし、またそれとの関連の中で把握・評価されねばならない。なぜなら、意識性は馬場氏において、個別資本運動と経営技術、個別資本理論と技術論を結びつける媒介項に位置しており、馬場氏がなぜかかる媒介項をもち出さねばならなかったかを理解するには、技術論の批判的撰取ということの意味と意図が何であるかを掴むことが必要となるからである。この点の詳細は別途に考察すべき課題として、さしあたり、馬場氏が提起し追求してきた構想がどのような事情ないし問題意識に基づいて形成されたものかを、簡単に見ておくことから論を進めよう。

馬場氏の構想の背景には、(イ)中西理論の欠陥、(ロ)中西理論への反動として抬頭した「経営技術学」の主張、(ハ)基本的に経営技術論として発展してきたブルジョア経営学の伝統、これら3つの要因が絡みあって作用していたと考えられる。

馬場氏にとって中西理論の最も重視さるべき問題点は、経営経済学の「相対的独自性」に関するものであった。もちろん氏は、経営経済学が「社会経済学の一分科」であるという中西氏の主張に同意する。しかし中西氏においては、社会的総資本から個別資本を「抽離」して考察する研究は「社会総資本の運動法則をその全体性において認識せんが為めの不可避的な過程<sup>(4)</sup>」に過ぎない、と主張されていた。これでは、「個別的資本の研究は、社会総資本の運動法則の具体的規定への上向の途次における一過程としての意義をもつ

---

(2) 池内信行「現代経営理論の反省」昭33（森山書店），p.168.

(3) 馬場克三，個別資本運動説の反省，古林喜楽・三戸公編「経営経済学本質論」昭45（中央経済社），pp.27-28.

(4) 中西寅雄「経営経済学」昭6（日本評論社），p.23.

にとどまる<sup>(5)</sup>」という批判があるように、いわば「資本論」そのものが最も体系的な経営経済学を含むと言うにすぎないことになり、「社会経済学の一分科」という規定の意義さえも疑わしいものとならざるを得ないような性質をもっていた。しかも中西氏は、個別資本の運動と使用価値生産過程と価値増殖過程との二側面の統一であるとしながら、両者を機械的に分断して、使用価値生産過程の研究を工芸学ないし技術論に帰属せしめ、経営経済学は価値増殖過程のみを研究対象とする、と主張した。然るに馬場氏の見解では、経営経済学は社会経済学とは異なる独自の対象規定と問題領域をもたねばならず、個別資本の運動はあくまでも両過程の統一として研究さるべきはずのものであった。

ここから馬場氏の構想が発展する、といえはそれまでであるが、看過すべきでないと思うのは、中西理論に対するこの批判的見地が、外的要因ともいうべき(ロ)および(イ)が直接的契機となって得られた、ということである。(ロ)は具体的には大木秀男、鍋島達、酒井正三郎の諸氏の主張——後には中西寅雄氏自身も主張するに至った技術論としての経営学<sup>(6)</sup>の方向——を指すが、馬場氏はこれらに対しては、それが経営学の経済学からの独立化要求に根ざしている点について、また資本主義的生産過程の二重性把握が誤まっている点について、原則的な批判<sup>(7)</sup>を加えた。しかし、馬場氏がこの批判を通じて得たものは、経営技術学の主張そのものは誤まっているが、「経営学」の独自性はたしかに経営技術を扱うところに存する、という確信であった。この確信は、従来の経営学＝ブルジョア経営学——氏の場合とくにドイツ経営学——が経営技術論をこそ固有の内容とし問題としてきたという事実によって強化され

(5) 武村勇「科学としての経営学」昭43（未来社），p.37.

(6) 中西寅雄，経営学の回顧と発展，「PR」9巻3号，pp. 5—11.

(7) 馬場克三「個別資本と経営技術」昭32（有斐閣），第4章，第5章参照。この批判が提示されたのは、「5段階説」より後のことであるが、「5段階説」当時すでに一定の程度において懐胎されていたとみなしうる徴候があること、また与えられた馬場氏の主張の全体的関連が問題となること、これらのことからこの時間的関連はここでは無視される。

ていた。馬場氏の考えでは、技術論の内容は経営学の「本来の領域の問題であった筈」であり、「商業学の昔から固有の問題としていた<sup>(8)</sup>」ものであった。然るに中西理論は、「余りにも社会経済的なるものへの従属を強調<sup>(9)</sup>」し、「経営学をあまりにも経済学化<sup>(10)</sup>」してしまい、この伝統からあまりにも遠ざかってしまった。中西理論に包蔵されていた欠陥を、馬場氏は経営技術学——それは中西理論に対する「一つの反動」として捉えられた<sup>(11)</sup>——への批判を通じてこのように捉えなおしたのである。

こうして馬場氏は、「技術論的内容を等閑視した経営学は経営学にならないということは、何びとも異論はない。その故にわれわれは、経営経済学を一層掘り下げることによって技術論を批判的に摂取しようと試みるのである<sup>(12)</sup>」という構想に到達する。つまり氏は、経済学でありながらも「技術論的内容」をもつところに経営経済学の独自性を求めたのである。この見解は、経営技術学の主張とは対照的に、「経営学」の単なる権威づけや独立化要求のためのものではなく、企業諸活動をいかにして「余すところなく統一的に」把握するかという観点に基いたものであった点で、したがって、経営経済学を単なる抽象的理論から現実科学としての具体性をもった理論に引き上げようとする試みであった点で、高く評価されてきたし評価さるべきものである。しかしながら、馬場氏が中西理論の欠陥を、過度の経済学化として、技術論的伝統からの大きすぎる距離において把握したということは、ブルジョア経営学の発展史をふまえた自然な発想であったとはいえ、マルクス経済学の立場からは、一つの問題を胚胎するものではなかったか、という点に注意される必要があると思われる。——経営技術を個別資本運動との関連で扱うべき、という主張は正しい。しかし、技術論の対象となっているような、

(8) 同上, p.59.〔傍点—引用者, 以下同様〕

(9) 同上, p.28.

(10) 同上, p.59.

(11) 同上, p.28.

(12) 同上, pp. 61—62.

あるいはブルジョア経営学が中心的関心事としてきたような経営技術の問題を、経営経済学が扱いうる能力をもたねばならないということは、それが技術論的内容を取り入れねばならないということ、あるいは経済学でありながら「技術学の内容」<sup>(13)</sup>をあわせもたねばならないということ、を直ちに意味するものかどうかは一つの問題だからである。なぜなら、誰よりも馬場氏自身が十分自覚するように、経済学と技術学とは「知識体系としては相互に性格を異にするもの」<sup>(14)</sup>だからであり、なによりも資本主義企業に対する技術論的分析は資本家の主体の立場——非資本家的・客観的な労働者階級の立場と本質的に相対立する立場——を前提としてのみ成立すると考えるからである。技術論は、それが単なる〈技術についての学〉ではなく、〈よりよい技術への処方のための学〉と解されるものとすれば、本来、そのような学を要求する資本家の立場が存立する経済的基盤そのものの生成・発展・消滅の法則を解明しようとする経済学的思考とは相容れない性格をもつと考えるべきではなかろうか。

この点については、馬場氏が経営技術を「批判的原理」とともに取り上げるとする場合の「批判的原理」とは何か、を考察する際に立ちかえる必要がある。さしあたりは、中西理論の欠陥——その抽象性——は、過度の経済学化として、従って技術論の何らかの再注入による豊富化を要するものとして捉えらるべきだったのではなくて、むしろ不十分な矮小化された経済学化として、従ってあくまでも経済学（経営経済学）としての豊富化・具体化を要するものとして捉えらるべき性質のものだったのではないか、という疑問を禁じ得ないのである。<sup>(15)</sup>

(13) 「問題は経営学は経済学でありながら技術学の内容をもち、あるいは技術学でありながら経済学の内容をもたねばならないというところにある。」馬場克三「経営経済学」昭41（税務経理協会）、p.15.

(14) 同上、p.16.

(15) 中西氏の経営経済学の矮小化ないし不十分性は、「経営経済学」においては使用価値生産過程と価値増殖過程の機械的切斷や独占資本の問題の欠如などとして現わ

## II 「企業家の意識の層」における個別資本の把握

さて、「中西理論の発展として経営技術の個別資本への包摂を意図<sup>(16)</sup>した馬場氏の構想を方法論的に基礎づけるべくうち出されたものが「5段階規定」<sup>(17)</sup>による個別資本概念の具体化の作業であったが、そこで技術論撰取への足がかりが個別資本の意識性に求められたことは周知のとおりである。つまり氏は、個別資本運動の理論から経営技術に接近するためには「個別資本を具体的に規定していかなばならない。具体化をつみ重ねていった極点で技術的なものが論理齊合的<sup>(18)</sup>に出てくるのではないか。」と考へ、次のような論理に達したといえよう。すなわち、単純化していえば、第1に経営経済学は具体的な個別資本を研究する、第2に具体的な個別資本は意識的である、第3に経営技術は個別資本の意識の所産として捉えられる、というものである。

第1の点については、経営経済学の対象となる個別資本は、少なくとも第4、第5段階にある競争と所有による具体的規定をうけた個別資本＝「経営経済学的個別資本」でなければならず、中西理論ははまだ社会的総資本と同

---

れ、また「経営費用論」（昭13、千倉書房）では「費用、収益、利益の関連過程」への限定として現われている。馬場氏がこれを（直接には前者の場合についてだが）過度の経済学化として捉えたことは、いささか形式的な言い方をすれば、経済学によって理解さるべきものにかかる限定をうけたものでなければならぬという認識を前提している。片岡信之氏は、かかる中西一馬場氏的な経済学に対する矮小化された発想が、のちの<経営学は経営経済学か経営管理論か>という「あらずもがなの」（私にいわせればブルジョア経営学の伝統にとらわれた）議論を生んだと鋭く指摘している。（片岡信之、経営学の体系化に関する一吟味（ii）、龍谷大学「経済学論集」11巻3号、p.90）

(16) 馬場克三「個別資本と経営技術」、p.97.

(17) ①社会的総資本を一個の全体としてみた個別資本（総資本と個別資本の未分化）、②社会的総資本の単なる可除部分としての個別資本、③平均利潤率支配下（産業部門間の競争下）における個別資本、④超過利潤の可能性下（同一産業部門内部の競争下）における個別資本、⑤自己資本と他人資本の分離下における（貸付資本の成立ないし所有規定を導入した）個別資本。

(18) 馬場克三、個別資本運動説の反省、古林・三戸編「経営経済学本質論」、p.28.

一の水準で考えられた抽象的な個別資本＝「社会経済学的個別資本」を論じたにすぎないものである、と主張された。この主張は、周知のように「独占規定」欠如の問題をはじめ、個別資本抽出の根拠、個別資本の規定と研究対象の規定との関係など、5段階規定そのものをめぐるいくつかの重大な問題点を<sup>(19)</sup>はらむものであるが、ここでこれを全面的に吟味するわけにはいかない。ここでは、客観的実在としてある同じ個別資本について、「研究者の『段階規定』によって経営経済学と政治経済学の研究対象を別々に構成するという<sup>(20)</sup>のは、カント主義的な偏向であろう。」という正鵠を得た批判があることを指摘するとどめ、当面の焦点を第2の点（およびそれと第3点との関連）に置いて検討してみよう。

馬場氏の意識性論は2つの議論からなっている。1つは、経営経済学は企業家の意識に即して捉えた個別資本（の運動）を研究するという主張であり、もう1つは、企業家は自己の活動を意識的なものと「錯覚」するから個別資本（の運動）は意識的であるという主張である。前者は、5段階規定において、個別資本概念を具体化していくと、「結果的に」「企業家の意識の層」において捉えた個別資本の概念に到達する、という形でうち出されたものである。ここでは、企業家の意識を介するという個別資本の把握の仕方＝概念規定の独自性のうちに経営経済学の独自性が強調されている。これに対して後者では、中西理論との関連で、企業家活動がいかなる意味で意識的であるかが論じられ、個別資本の性格規定の独自性のうちに経営経済学の独自性が強調されている。従って、「5段階規定によって個別資本そのものに意識性を付与し<sup>(21)</sup>…」といった表現などから得られる印象とは異なって、5段階規定そ

(19) 三戸公「個別資本論序説」昭34（森山書店）、第2章、浅野徹、個別資本説における馬場克三教授の理論の吟味(1)～(6)、和歌山大学「経済理論」97、98、99、102、107、110号、西郷幸盛、「個別資本説」の二つの問題、「中京商学論叢」14巻1号、などを参照。

(20) 片岡信之、個別資本説の一問題点、龍谷大学「経済学論集」9巻1号、p.47.

(21) 馬場克三、個別資本論争についてのメモ、同氏編著「経営経済学方法論」、p.10.

のものが個別資本の意識性（意識的であること）を理論づけているとは考えにくい。5段階規定では単に企業家の意識が前提されているだけである。しかし、第1の主張と第2の主張は、次のような関連におかれている。すなわち、企業家の意識内では個別資本の運動は意識的なものと観念されている（第2の主張）から、企業家の意識層で捉えた個別資本の運動（第1の主張）は意識的である、という関連である。これらのことから、ここでは両者を一応分離して考察するのが合理的であると考えられる。

馬場氏はまず、「個別資本の概念は、これを最も具体的な姿で捉えるときは、多かれ少なかれ現象の表面において、換言すれば豊富な具体的諸条件の規定をうけたものとして、従って結果的には個々の企業家の意識の層において、捉えられねばならない<sup>(22)</sup>」と主張し、「経営学は、全く個々の企業家の意識内に現われてくるような具体的規定のもとにある個別資本の運動を、それ自体として問題にすべきものなのである。」<sup>(23)</sup>と説いている。そこでまず、ここに言われているように「企業家の意識の層」において個別資本を捉えるとはいかなる意味であるか、が問われねばならない。

馬場氏は、その例証とみられるものを次のように説明している。

(イ)「経営学の問題とする個別資本は、最も具体的な個別資本でなければならぬから、そこでは価値、剰余価値の代わりに、費用価格、利潤が云々せらるべきである。そこでは固定資本、流動資本の区別はあっても、……可変資本、不変資本の区別などは直接の問題とはなり得ないのである。」(ロ)「経営学が問題とするところの個別資本の意識的担い手たる個々の企業家には、生産費プラス利潤の概念はあっても  $c + v + m$  の概念はないのである。」(ハ)「自己資本利子は企業家にとっては費用と観ぜられる。経営学はこれを捉える。」<sup>(24)</sup>

以上の引用からは、「企業家の意識の層」における個別資本の把握とは、

---

(22) 馬場克三「個別資本と経営技術」、p.33.

(23) 同上、p.37.

(24) 同上、pp.32—33、p.37、p.42.

一見次のような意味であると解しうるように見うけられる。つまり、資本の姿が企業家の意識に現われる具体的な形態を認識するということであり、本質的なもの（価値、剰余価値）が企業家の意識に現われる現象形態（費用価格、利潤、費用化された利子など）を認識することである、と。もしそうだとすれば、そのような認識の必要性は、それが個別資本の運動をより具体的に把握していく上向の過程で、つまり与えられた具体的な経営諸現象を多くの抽象的諸規定の総括の結集として具体的に把握していく思惟の過程で、避けることのできない認識段階を表わす限りにおいて、誰しも異存のないことといっておいてよいだろう。しかしながら、より注意深く読んでみれば、実際には馬場氏の主張はそのようなところにあるのではないことが分る。氏は、経営学においては「企業家の意識の層」に現われる現象形態のみが問題とすべきであって、本質は問題となりえない、なぜなら経営学は個別資本を具体的・現象的レベルで問題とするのであるから、と主張している<sup>(25)</sup>。これは一体いかに解すべきであろうか。

この点についてはすでに、社会的総資本と個別資本、社会経済学と経営経済学の区別を、抽象と具体、本質と現象の区別において捉えることはできないという批判や、経営経済学の対象としての個別資本の規定にさいして、客観的事実としての現象と企業家の主観的な意識とが混同されているという批判<sup>(26)</sup>など、馬場氏の形式論理的、観念論的な誤りが指摘されている。要するに、<sup>(27)</sup>個別資本の把握を抽象的段階にとどめず具体的に行なわれるべきとする氏の主張そのものの正当性にもかかわらず、企業家にとって「生産費プラス利潤の概念はあっても  $c+v+m$  の概念はない」ということが、経営経済学が  $c+v$

(25) 馬場氏は、研究の焦点が経営学においては「現象の上層」に、社会経済学においては「その深部」に現われるとして、逆に社会経済学が専ら本質のみを研究するもののごとく描き出す。(同上, pp. 33—34)

(26) 三戸公, 前掲書, p. 88, 同, 個別資本の規定について, 馬場克三編著「経営学方法論」, p. 76.

(27) 浅野敏, 前掲論文(1), p. 65.

+mを問題にする必要はないということの根拠には決してならないのである。経営経済学が経営経済学である以上、事態を現象と本質との内的統一において把握研究するという経済学の方法が維持されねばならない。

もし馬場氏のような考えを進めていくなれば、経営経済学は、費用価格と利潤、固定資本と流動資本、あるいは自己資本利子と企業者利得といった諸概念のうちに必然的に体现されている資本家の諸表象<sup>(28)</sup>や、その資本家的表象に立脚して構成されるブルジョア経営学において、価値規定・剰余価値規定による、従って資本主義的生産関係そのものによる資本の自己増殖の秘密がすべて隠蔽され神祕化されていること、本来的関係・現実的事態が歪曲され転倒的に把握されていること、を余すところなく暴露するという科学的任務を自ら放棄することにならざるを得ないであろう。馬場氏はそのような任務はあげて社会経済学に割り当て、経営経済学における批判性を別のところに見出し——それがいかなるものかは後に見る——、かくして経営経済学と社会経済学との「分業」関係を見出すのである。

だから氏がたとえば、自己資本利子の費用化について「何故、かかる顛倒が生ずるかを探求し、自己資本利子の本質、その企業家的必然を知ることは経営学の課題である。」<sup>(29)</sup>と説くのをみて、自己資本利子の本質究明が経営学の課題であるという言葉、氏の立場からは、つまり本質は問題となりえないという立場からは、一つの矛盾かさもなければ単なるつけたりではないかと疑ったとしても、あながち批難さるべきではないかもしれない。しかし、経営学の課題としての本質究明ということは、氏独自の意味で理解すべきなのであり、その真意は「企業家的必然」〔傍点一原文〕を知るということのうちこそ秘められている、とみななければならないようである。

馬場氏の「企業家の意識の層」における個別資本の把握という主張との関

(28) 価値増殖を投下総資本に関係づけること、利潤は流通過程から生ずるという幻想、不変資本と可変資本の質的区別の隠蔽、利子を資本所有の果実とみなすこと、等々、総じて資本と労働の対立関係・剰余労働の搾取関係の隠蔽。

(29) 馬場克三、前掲書、p.42.

連が問題とされた命題が2つある。いうまでもなく、マルクス「資本論」第3巻の冒頭の一節と、中西寅雄「経営費用論」<sup>(30)</sup>序に見られる言葉である。馬場氏自身はこれらの言葉と自身の主張との関連について言及することを注意深く避けてきたように見えるが、<sup>(32)</sup>少なくともマルクスの考えとの間には本質的な相違が認められねばならない。馬場氏自身の次のような解説が最もよくこれを示しているだろう。

「5段階説の最後の段階のところ、一応具体的な個別資本の所有者というものをもち出して、その資本の所有者なり、あるいはその代理人である経営者の意識を通して、その意識に想倒された個別資本の運動を見てゆこう、<sup>(34)</sup>としているわけです。」〔傍点—引用者〕つまり、「企業家の意識の層」における個別資本の把握ということの真の意味は、個別資本運動に対する企業家的表象を企業家的意識に即して、つまり企業家的観念を企業家的観念内部における必然性において理解すること、言い換えれば、「企業家的必然」を資本運動の客観的必然性の現われとしてではなくて、「現象の上層」で文字通り「企業家の意識の層」を通して企業家にとっての必然として捉えることに

(30) 「われわれがこの巻で展開するような資本の諸姿容は、それらが社会の表面に、種々の資本相互の作用すなわち競争の中に、そして生産当事者自身の意識の中に現われるときの形態に、一步一步と近づく」。マルクス「資本論」第3巻、長谷部文雄訳（青木書店）、p.74（訳文一部修正）

(31) 「経営経済学は独立の生産経済、特に資本主義社会に於けるその最も典型的な形態としての企業をそれ自体として、換言すれば企業家の意識に反映せる姿容に於て研究する学である。」中西寅雄「経営費用論」昭11（千倉書房）、序。

(32) 最近になって馬場氏は、中西氏の言葉に言及しなかったのは、「経営経済学」と「経営費用論」との間に断絶が認められたからであるという主旨を述べるとともに、「経営費用論」では中西氏が「経営経済学の対象をきわめて具体的な段階の姿」で示したものととの解釈を示している。馬場克三、個別資本運動説の反省、古林・三戸編「経営経済学本質論」、pp. 31—32参照。

(33) 三戸公、前掲書、pp. 111—112、浅野敏、前掲論文(1)、p.68、片岡信之、経営学の体系化に関する一吟味(V)、龍谷大学「経済学論集」11巻4号、p.131、を参照。

(34) シンポジウム、経営経済学の新胎動について、「PR」9巻3号、p.52。

ほかならない、と解されるのである。これは、企業家的意識に現われる資本の形態を、たんなる企業家の主観の産物としてではなく、資本運動の客観的事実に立脚した必然的なものとして、従って企業家的意識から資本の運動ではなく、資本の運動から企業家的意識を、説明しようとしたマルクスの方法とは本質的に異なるものである<sup>(35)</sup>。

もしこのような解釈が許されるとするならば、馬場氏における経営経済学と、同じく「企業家的必然」を企業家的観念によってしか理解しえないブルジョア経営学の間方法的区別をつけることは極めて難しくなり、少なくとも、両者の間に議論のかみ合ういわゆる共通の場が生ずることは保障されよう<sup>(36)</sup>。もちろん、それが良いか悪いかは考えの分かれるところであろうし、馬場氏の意識においては、「企業家的必然」を弁護するのではなくて批判的に観察するのであるという立場が堅持されているのであって、企業家的意識そのもののうちに埋没する立場と同一視することは許されない。しかし、企業家的意識の中に現われる資本の姿を、資本の客観的な現象形態として、本質の歪められた現象として捉えるのではなく、いわば企業家的意識の自己展開において捉えるというのは、経営経済学の方法として主観的観念論の導入を主張するに等しいといえまいか。そしてこのような解釈があながちのはずれでないことは、馬場氏が中西氏の「意識性否定論」に対する批判を通じて展開する、個別資本を企業家の「意識的支配」のもとに運動するものとして捉えるという見地によって、一層明らかとなる。

### Ⅲ 個別資本の意識性

5段階規定によって、個別資本の運動を企業家の意識を介して把握するという見地を得た馬場氏は、次に個別資本そのものが企業家の意識を介して意

---

(35) 片岡信之、前掲論文、p.132参照。

(36) 宗像正幸氏は、馬場氏の主張にこのような志向があることを見出しながらも、これを必ずしも主観主義的とはいえない、という見解を示している。宗像正幸、馬場克三教授の「意識性」論に対する一考察(2)、「国民経済雑誌」121巻6号、p.100。

識的に運動するということが、従って経営経済学の対象としての個別資本の独自の性質はその意識的性格にあるということ、を主張する。先には、個別資本の運動に対する企業家的表象——それを基礎として個別資本の運動を把握する、と主張された——としての企業家の「意識」が問題となったが、ここでは、企業家活動そのものの「意識性」が問題となる。それはいうまでもなく、個別資本と社会的総資本との区別、つまり経営経済学の対象と社会経済学の対象との区別を意識性の有無をもって行なうことはできないとする中西説への批判であり、意識性問題本来の領域に属するものであった。そこで、両者を対照させながら、個別資本の意識性の意味とそれを強調することの「意図ないし帰結」<sup>(37)</sup>を見ることが必要となる。

経営経済学を「社会経済学の一分科」として規定した中西寅雄氏は、経営経済学と社会経済学とを相互に独立した別個の科学とみなして両者の並立を主張する諸見解の一つとして、谷口吉彦氏と古林喜楽氏の見解を取り上げ批判した。谷口・古林氏は経営経済学の対象としての単独経済の特質をその意識性<sup>(38)</sup>に見出していた。これに対する中西氏の批判は、単独経済と総合経済との本質的区別はただ部分と全体との関係にのみ求められるべきであって、意識性は区別のメルクマールとはなりえない、というものであり、その論拠は次のようであった——この場合、谷口・古林氏が単独経済の活動の意識性を特

(37) 三戸公，前掲書，p.118.

(38) 谷口氏の主張は、経営経済学と社会経済学の対象をそれぞれ単独経済の「経済活動」と社会的な「経済現象」と規定し、経済活動が「意識的・計画的・統一的」であるのに対して、経済現象は多数の経済活動が社会的に総合されて成立する「無意識的」な社会現象である、と考えるところにあった。（谷口吉彦，商業の本質及び商業経営学に就いて，「経済論叢」30巻1号，p.196，同，「配給通論」昭28，千倉書房，p.5ff.）

また、古林氏の見解も、「経営現象」の特質を「目的活動・意思活動」たる点に求め、「統一的意思による統制のない，計慮計画のない，無政府的な」総合経済と対照させる点で、谷口氏と一致していた。（古林喜楽，経営概念の規定について，「経営経済研究」第7冊，中西寅雄「経営経済学」，p.49参照。）

徴づけるのに用いた「意識的計画的統一的」や「統一的意思による統制」「目的活動・意思活動」などの表現から、論点を「意思的」「意識的」「統制的」の3つに分けて考察された<sup>(39)</sup>。

- (1) 活動の「自由意思」＝カント的意味における意思的自由を論じうるのは形而上学的な可想の世界においてのみであって、経験科学の対象の特徴づけとはなりえない。
- (2) 活動が「意識的」であるということには2つの意味が考えられる。
  - a 「意識的」の意味を人間の感情、思考、衝動からなる活動と解すれば、単独経済の活動も、その総体として生じる社会経済現象もいずれも意識的活動である。個々の資本家は個別資本の「意識的担い手」であり、資本家階級は社会総資本の「意識的担い手」である。
  - b 「意識的」の意味を、必然性を洞察してこれに適応しようという意味での自由と解すれば、資本家の活動は不自由な従って無意識的な活動にすぎない。なぜなら、資本家はその階級の地位の故に日常的な経験に踟躕せざるを得ず、自己を規律する社会的な経済諸法則を認識しえないから。
- (3) 本来無統制な資本主義社会では単独経済も総合経済も等しく無統制的である。単独経済が統制的たりうるのは労働過程についてのみであって、経営経済学が研究する価値増殖過程については無統制的である。<sup>(40)</sup>

中西氏の以上の主張には、仔細な穿さくをすれば、いくつかの難点が含まれている。論拠(1)が谷口・古林批判として「的はずれ」<sup>(41)</sup>であることは別としても、たとえば次の諸点である。まず論拠(2)aについて、資本家階級を社会的総資本の「意識的担い手」として捉えるのは正しい視点であるが、だからといって社会経済現象＝社会的総資本の運動も意識的であるとするのは正し

(39) こうした区分が多分に「恣意的」なものであった点については、武村勇「科学としての経営学」, p. 118f. を参照。

(40) 中西寅雄「経営経済学」, pp. 43—49.

(41) 三戸公, 前掲書, p. 113.

くない。<sup>(42)</sup>それは多くの個別資本の個別意志の衝突から生ずる「全体として無意識的かつ無意志に作用する一つの力の所産」<sup>(43)</sup>とみなさるべきものであって、個別的な意識的活動を媒介し含んではいるが個別意志とは独立した、また資本家階級の総体的意志とは独立した、一つの必然的な経済的運動なのである。この意味では、むしろ経済現象は「無意識的」であり総合経済は「無政府的」であるとした谷口・古林氏の主張そのものは正しいのである。同様に論拠(3)について、単独経済も総合経済も等しく無統制的であるというのは、「個々の工場内の生産の組織性と全社会における生産の無政府性とのあいだの対立」<sup>(44)</sup>という事態を全く無視するもので、正しくない。単独経済についての「統制的」は論拠(2) a という「意識的」の定義にすでに包含された概念というべきであって——なぜなら「思考」には当然計画・統制などが含まれるべきである——、単独経済が「統制的」たりうるか否かと問うときには、中西氏は「統制的」なものが「統制的」なものとして最終的に自らを実証しうるか否かを——その物質的基盤およびその認識可能性との関連で——問題にしているのであり、それは結局は論拠(2) b の問題に還元されるものである。

これらの欠陥にもかかわらず、中西氏が、経営経済学と社会経済学の区別づけのために、単独経済＝個別資本と総合経済＝社会的総資本との対象的区別を意識性の有無に求めた谷口・古林説を否定したのは基本的に正当なことであった。それはなぜかといえば、中西氏が個別資本の意識性を論拠(2) b の深みにおいて理解したからにはかならない。

中西氏が経済活動＝個別資本の意識性そのものを否定したのでないことは、論拠(2) a が示すとおりである。人間活動、労働、生産活動が、その活動主体の意志と計画に基づく合目的な意識的活動であるということは、個人的労働の場合にも資本家の下での結合的労働の場合にも、従って結合的労働の真

(42) 武村氏も同様な指摘をしている。武村勇，前掲書，p. 41.

(43) エンゲルス，J・プロッホへの手紙，エンゲルス「フォイエールバッハ論」（国民文庫），p. 89.

(44) エンゲルス「空想から科学へ」（国民文庫），p. 94.

の主体として君臨する資本家活動の場合にも等しく妥当する普遍的事実である。経済学において、資本の「人格化」＝「意識的担い手」たる資本家のかかる意識性は当然に前提されている。しかも、「動物の自然状態」が支配する資本主義的生産様式のもとでは、「個々の資本家のあいだでも、すべての産業とすべての国々のあいだでも、その死活を決定するものは、自然的な、また人為的な生産諸条件の良否<sup>(45)</sup>である」以上、より良いより合理的な生産諸条件を求めて個別資本の意識性・計画性がますます高度なものになることは、資本運動の必然的現われとして、われわれの直視すべき歴史的・客観的事実である。

然るに、中西氏が論拠<sup>(2)</sup> bにおいて、個別資本の意識性を、ヘーゲルの意味における——マルクス・エンゲルスに批判的に継承された——「自由」に照らして否定したのは何故でいかなる意味をもつものであろうか。それは、この意識性をマルクス主義経済学の方法たる弁証法的唯物論と史的唯物論に基づいて人間社会の発展史の中に正しく位置づけるべきことを主張——少くとも示唆——したことにほかならないのである。あえて考察するなら、この主張には少なくとも次のような連関が内包されていたはずである。

第1に、歴史をつくるものは意識された企図、意欲された目的をもって行動する人間である。しかし、歴史は多様な個別意志の相互的交錯の中から生ずる一つの合成力として結果するのであって、この結果は各個別意志の意欲したものとは一致せず、従って歴史は偶然性によって支配されているかに見える。しかし唯物論的歴史観は、個別意志の動因の「背後にさらにどのような推進力が存在しているか。どのような歴史的原因が行動する人間の頭脳のなか<sup>(46)</sup>であるような動因に変形するのであるか」を問い、「すべての無数の偶然事<sup>(47)</sup>を通じて、終局的には経済的運動が必然的なものとして自己を貫徹する」という見地を保持する。第2に、「自由とは、夢想のうちで自然法則から独

(45) 同上, p. 94.

(46) エンゲルス「フォイエエルバッハ論」, p. 62.

(47) エンゲルス, J・ブロッホへの手紙, 同上, p. 88.

立することにあるのではなく、この法則を認識することのうちに、また、この認識とともにあたえられる、この法則を特定の目的のために計画的に作用させる可能性のうちにある。……だから、自由とは、自然的必然性の認識にもとづいて、われわれ自身ならびに外的自然を支配することである。」第3に、資本家的商品生産の社会では、「生産者たちが彼ら自身の社会的連関にたいする支配力をうしなっている<sup>(49)</sup>」という社会的生産の無政府性が支配的である。しかしこの無政府性を通して無政府性の中に資本主義的経済法則が、「生産者たちから独立して、生産者たちにさからって、彼らの生産形態の盲目的に作用する自然法則として自己を貫徹する。生産物が生産者を支配する。」<sup>(50)</sup>第4に、「日常的な経験に踰越」する資本家には、自己を支配するこの法則を決して認識することはできない。「競争においては一切が間違っ、すなわち逆立ちして現われる。」「競争戦のとりことなってその諸現象をちっとも洞察しない実際の資本家は、仮象を通してこの過程の内的本質および内的姿態を認識することが全くできない。」<sup>(51)</sup>第5に、生産手段が社会によって掌握されてはじめて、「いままで人間を支配してきた、人間をとりまく生活諸条件という外圍は、いま人間の支配と統制のもとにはいり、人間はここにはじめて自然にたいする意識的なほんとうの主人となる。……このときからはじめて、人間は彼らの歴史を十分な意識をもって自分でつくるようになる。」<sup>(52)</sup>

このような連関において理解するならば、中西氏が経営経済学の対象の独自性をその意識性に求める見解に対して、「必然性への洞察」を対置したこ

(48) エンゲルス「反デューリング論」(国民文庫), pp. 189—190.

(49) エンゲルス「空想から科学へ」, p. 91.

(50) 同上, p. 92. 資本家のあいだでは「生産の社会的関連が個人的恣意に対立する圧倒的自然法則としてのみ自己を主張するような無政府性が、支配的である。」マルクス「資本論」第3巻, 長谷部訳(青木書店), p. 1240.

(51) マルクス「資本論」第3巻, p. 337およびp. 255.

(52) エンゲルス「空想から科学へ」, p. 109.

とは、経営経済学が経済学である限り基本的に堅持すべき方法、つまりは唯物弁証法と唯物史観を示唆した点で、きわめて重要なことであった。個別資本は意識的である。しかし、それは必然性への認識を欠くが故に盲目的である。個別資本がその意識性を高めれば高めるほど、必然性との矛盾が激化し、結局は必然性が個別的意識にさからって自己を貫徹する。従って、個別資本の意識性は相対的なものにすぎない。個別資本を研究するのは、個別資本が意識的なるが故に独自のなものとしてあるからではなく、その行動の背後にある経済的な前提と条件が一定の独自の法則性・必然性に基礎づけられているが故に相対的に独自のなものとしてあるからである。経営経済学はその法則を追究する。意識性そのものが経営経済学と社会経済学の対象的区別の標識となるのではない。——意識性強調論者に対する中西氏の批判は、もし氏が自己の主張のもつ意味に十分自覚的であったならば、このような形で展開されたであろうし、またそのようなものとして理解されねばならないであろう。かくして氏の論拠(2) b は、意識性問題のまさに核心を衝くものであった。

然るに、中西氏にとって不幸だったのは、個別資本の「意識的」側面と「無意識的」側面を、個別資本が同時的にもつところの相矛盾した、だが結局は「無意識的」側面が自己を貫徹するところの統一的2側面として捉えず、単に「意識的」の定義における2つの「場合」として形式的にのみ捉えたとどまった、ということである。氏においては、企業活動は、「意識的」を「感情、思考、衝動からなる活動」と定義する限りにおいて、意識的であり、「意識的」を「必然性を洞察して意識的に適応すること」と定義する限りにおいて、無意識的なのであった。意識的であってかつ無意識的、計画的であってかつ盲目的、自由であってかつ不自由なものとして弁証法的統一において捉えるべきという主張が欠けていた。これは、マルクスの方法に対する十分な認識とこれを経営経済学の方法とすることへの十分な自覚が、中西氏において欠けていたことを示すものといつてよいであろう。だからこそ、氏の論拠(2) b は、「意識的を自由とシノニムにおくかぎりにおいてなりたつ議論」<sup>(53)</sup>

であり、そのような等置をしていない見解に対する批判としては「的はずれ」であるという批判を避けることはできず、ほとんど顧みられないことにもなったのである。<sup>(54)</sup>しかし、このような取扱いは、個別資本の意識性を経済学的に位置づけるうえで最も重要な観点を見逃がした点で、重大な誤りであったといわねばならない。中西氏の主張は、不十分ではあったが正当なものをもっていたのである。

さて、馬場氏による中西説批判に論を移そう。氏の批判の論旨は、次のようなものであった。

(イ) 「中西教授が、経済活動の意思的意識的統制的性質を否定される論拠はいずれも首肯に価する」が、しかし「単独経済の活動がそのような側面を全く持たないかというに」、「相対的な、制限された域内においてではあるが」、「たしかに持つと考え得るといいたい。」「ともかく、かかる側面を現実を持つといい得る以上は、意識、意思、統制ということの社会経済的被制約性の一面を強調してみても、依然として、問題は残る」。

(ロ) 個別資本の運動には素材的なものと価値的なものとの「可能的不調和」が内在している。「しかし、企業家にとってはかかる矛盾は意識されないものである。しかも、それが意識されないが故に却って、企業家のとり行う『経済活動』は、逆に意思的自由ある統制的、計画的、意識的のものと企業家に

(53) 三戸公、前掲書、p.112。三戸氏は、論拠(1)と論拠(2) b とを共に「的をはずれた鉄砲の玉」として同列に扱うことによって、注意を専ら論拠(3)に集中し、「意識性」を「使用価値範疇」として捉える独得の見地を獲得したのであるが、この点は別稿で論じたい。

(54) ただし、武村氏は、中西氏が「歴史哲学上の必然性の洞察」の問題と「心理学上の意識」の問題とを分けたことの正当性と、前者の理論的経営学にとっての方法論的重要性を指摘した。しかしなお、両者が統一的なものとして把握されていない。(武村勇、前掲書、p.117, p.125参照)。

また、川端氏は三戸氏への批判の中で、「真の論点」が論拠(2) b にあるとしながら、中西氏がその意味での意識性を「機械的に否定したのは誤り」だとする見解を示したが、これには同意し難い。(川端久夫、経営技術の理論について、馬場克三編著「経営学方法論」、p.47)

は観ぜられることになる。かかる観念が社会経済的にみて、全く錯覚であるとしても、それはたしかに企業家的現実である。」〔傍点—原文〕

(イ) 「然るに、経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行うものであるとすれば、経営学の対象が意思的、統制的な活動と考えられても決して不合理ではないこととなる。<sup>(55)</sup>」

ところで、馬場氏の議論の前提を聞いておこう。「この段階では、社会現象はすべて人間の意識的行動によって支えられていることは承認済みであるし、また私的・個別的な行為（意識）が社会法則の支配のもとにあることも了承済みである。議論はその上でのことである。<sup>(56)</sup>」この前提に立って論点(イ)を読むと、きわめて難解なものとなる。馬場氏が、「人間の意識的行動」は「承認済み」としながら、なおかつ経済活動が意識的の性質を「現実を持つ」ということを認めるのにかくも苦悶しなければならないのはなぜか、を理解するのは難しい。思うに、それは一つには、氏の中西氏に対する誤解からきている。中西氏が経済活動の意識的の性質を否定したというのは、正確でないばかりか全くの誤解である。<sup>(57)</sup>中西氏は経済活動の意識性を認めた——きわめて消極的な仕方ではあったが——うえで、そのことをもってこれを経済現象から区別することに反対した——経済現象も意識的とすることによった点で正しくなかったが——だけであることは、上に見たとおりである。馬場氏においては、「否定」された（と誤認した）ことに「首肯」しながら、しかも「否定」できないと考えたところに難問が生じたのである。しかし、理由はもっと根深いところにある。経済活動の「社会法則による支配」＝「社

(55) 馬場克三「個別資本と経営技術」, pp. 40—41.

(56) 馬場克三, 個別資本運動説の反省, 古林・三戸編「経営経済学本質論」, p. 39.

(57) 渡辺氏もこの点を指摘した。(渡辺峻, 経営者の「意識性」をめぐる諸見解について, 同志社大学大学院「商学論集」4号, p. 47) 馬場氏のこの誤解はきわめて強度のものであって、氏の最近の著書でも、中西氏が「経済活動は何ら意識的、計画的、意思的ではありえない」と説いたかの如く述べられている。(馬場克三「経営経済学」, p. 10) これは中西氏の論拠(2) b) に対する誤解に基づいてこれを消極的側面から一面的に評価したもので、正しくない。

会経済的被制約性」を「了承ずみ」としながらも、この「被制約性」を追究するのは社会経済学の仕事であって、経営経済学の問題ではない、とする思考がそれである。このことは、のちほど明らかとなる。

論点(四)を見てみよう。ここで述べられていることがら自体は、至極もつともなことであって、さしあたり、われわれはこれに容易に同意できるし、重要な指摘であると思う。すなわち、企業家は自己の活動を外部から支配し制約する力として作用している客観的な経済法則を決して認識できない。認識できないが故に、彼自身の頭では、彼は外部の諸力によって支配されるのではなく、自己の自由なる意志によって外部の諸力を支配し統制しているものと観念する。それはたしかに「企業家的現実」である。馬場氏は、この企業家的観念は事態を「逆に」すなわち転倒的に把握したものであり、「錯覚」だとしているのであるから、実際には企業家活動は「意思的自由ある意識的のもの」ではないと理解している、と了解できる。その限りで、馬場氏の指摘は重要なのである。

然るに、論点(五)にいたって、われわれは不可解な結論に出会わず。もう一度引用すれば、「経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行うものであるとすれば、経営学の対象が意思的、統制的な活動と考えられても決して不合理ではない」というのである。この命題が論点(四)と直接つながっているという文脈からすれば、馬場氏において、経営学の対象＝個別資本が意識的であることの理由と考えられているものは次のようになる。第1に、企業家が自らの活動を「意思的自由ある意識的のもの」とみなすということ、第2に、経営学が「企業家の意識層を拠点」とするということ。そしてさらに第3に、氏の議論の前提にあった「人間の意識的行動」がこれに加わる。さて、企業家活動は人間活動である。彼の意識性は自明のこととして前提されている。然るに、彼の意識性は、彼が自らを意識的であると観念し、しかも彼のこの観念を拠点とするのでなければ認められない、と考えることは果して合理的であろうか。

まず、論点(四)において、馬場氏がヘーゲル・マルクスの意味での「自由」

の問題と人間活動の意識性の問題とを混同していることが指摘されねばならない。ここで氏が問題としているのは、先に見た中西氏の論拠(2) b に係わることからである。企業家が自己の活動に内在する「矛盾」を、従ってその「社会経済的的被制約性」を認識しないということから引き出される企業家活動の特性は、企業家活動が意識的でないこと、つまり一定の計画に基づく合目的活動でないことではなくて、意識的ではあるが無意識的であるということであり、計画的ではあるが盲目的であり自由ではあるが不自由だ、ということではなければならない。

なぜなら、すでに見たごとく、客観的な経済法則＝必然性を認識しないで活動する——意識的に——ところでは、人間が外部の自然法則によって支配されるのではなく、これを人間自身の統制のもとに服さしめ、もって自らの歴史を意識的につくりだしていく、という真に人間的な——すなわち非動物的な——自由の状態からはほど遠いからである。必然性の認識に基づかない活動は「さまざまなあい矛盾する多くの決定可能性のなかから心にまかせて選択するように見えても、とりもなおさずそのことによって、自己の不自由を、すなわち、自分が支配するはずの当の対象によってかえって自分が支配されていることを、証明している<sup>(58)</sup>」だけだからである。だから馬場氏は、企業家が「矛盾」を認識しないが故に、「逆に意思的自由ある統制的、計画的、意識的のものと企業家には観ぜられる」と述べたときには、当然力点は「意思的自由ある」にかかっているべきはずなのである。企業家は「意思的自由<sup>(59)</sup>がない——決定的に欠如している——にもかかわらず「逆に」あるものと観念するのである。われわれはその限りで論点(ロ)に同意できたのである。

ところが、実際には馬場氏の主張がこのような文脈においてなされたもの

(58) エンゲルス「反デューリング論」(国民文庫)、p.190.

(59) 「意志の自由とは、事がらについての知識をもって決定する能力のことをいうものにほかならない。だから、ある特定の問題点についての、ある人の判断が自由であればあるほど、この判断の内容はそれだけ大きな必然性をもって規定されているわけである。」同上、p.190.

でなかったことは、かなり多くの章句がこれを示している。氏の力点はむしろ「統制的、計画的、意識的」にあったのであり、より正確に言えば、「自由」と「意思的」「統制的」「計画的」「意識的」など——われわれはこれら4つを「意識的」に代表させることができる——とが混同され、ないしは同一次元の問題として捉えられていたのである。やや煩瑣になるが、その論拠となる言葉をいくつか示しておこう。まず、論点(イ)では、論点(ロ)を根拠にししながら、「経営学の対象が意思的、統制的な活動」とされ、「意思的自由ある」は脱落している。続いて「個別資本の概念のなかに意思的、統制的なものを含ましめる」<sup>(62)</sup>と述べられている。さらに他の個所ではもっとはっきりしている。「企業家は自己の経済活動を自由な、計画的な、統制可能な行動と考える」<sup>(63)</sup>「個々の経済主体は『経済活動』のそのような矛盾を意識することができないから、却って『経済活動』を意思的、統制的、意識的であると思<sup>(64)</sup>い込むことができる。』」

(60) 「個別資本の概念に意識性を付与した」とする馬場氏であるから、「意思的、統制的、計画的」は「意識的」の様ざまな特徴づけにすぎない。ただし、氏において「統制的」が<外的諸力に対する統制可能性>の意味で使用されているふしがあるが、そのような用法は「意識的」の特徴づけとしては誤まっている。かかる誤用はもともと中西氏が、谷口氏の「意識的・計画的・統一的」のうちの「統一的」および古林氏の「統一的意思による統制」を、「統制的」と置き換え、勝手に上記の意味で使用したことに由来する。

(61) 馬場氏における「必然性の洞察」と「合目的意識ないし活動」との混同は武村氏や渡辺氏によっても察知されたものであるが、いずれの場合もその所在が「逆に意思的自由ある統制的、計画的、意識的のものと観ぜられる」という規定のうちにあることが見落されている。(武村勇、前掲書、p.123、渡辺峻、前掲論文、p.48)

しかし、同じ「意識」という言葉で二つの異なった問題が指示されているという武村氏の指摘は、「完全意識性の仮構」「不完全意識性の論理」という馬場氏の語法(馬場克三、個別資本運動説の反省、前掲書、p.38、p.40)からみて、正しい指摘である。

(62) 馬場克三「個別資本と経営技術」、p.41.

(63) 馬場克三「経営経済学」、p.12.

(64) 馬場克三、個別資本運動説の反省、前掲書、p.38.

馬場氏の論理によれば、企業家は客観的には、意思も意識も計画もないかのごとくである。意思も意識もないものが「意識的」と「思い込み」み「錯覚」という奇跡を、誰も信ずることはできまい。ましてや、これを「人間の意識的行動」という「承認ずみ」の前提と両立させることは、もっと難かしい。明らかな混乱がある。実際には、企業家は、「矛盾」を意識できないが故に、客観的には「不自由」であるにもかかわらず、自らを「自由」なものと観念し、ますます意識的になりますますます計画的になるだけである。もちろん、この意識性・計画性の高度化は、社会全体の意識性・計画性を欠いた全く私的な孤立的なものである以上、社会的生産の無政府性を一層激化するにすぎず、そこから生まれる諸矛盾は、企業家活動の不自由性・盲目性をますます実証していくにすぎない。

以上によって、馬場氏の論点(1)したがってまた論点(2)は、中西氏の論拠(2) b) に対する誤まった理解と論点のすりかえによって生じたものであることが明らかになった。しかし、馬場氏の主張は、単なる誤解やすりかえにとどまるものでないことに注意しなければならない。おそらく氏の立場からは、次のような反論が成り立つかもしれないのである。＜私の言わんとしたのは、企業家の意識性・計画性が客観的には相対的な不完全なものにすぎない（「不完全意識性の論理」<sup>(56)</sup>）にもかかわらず、企業家には逆に絶対的な完全なものと観ぜられる（「完全意識性の仮構」）ということなのだ<sup>(66)</sup>と。だが、それならば、「人間の意識的行動」という氏の前提で十分ではなかったのだろうか。人間活動が資本家的商品生産の活動として現われる契機を論ずるだけで十分であり、企業家活動、個別資本、経営学の対象が意識的であることを立証するのに、企業家の「錯覚」と、「錯覚」としての「企業家の意識層」への立脚

(65) 註(61)を参照。

(66) 馬場氏は述べている、「資本家の意識的行動といったところで、実際には、それは不完全な、または錯覚にもとづく意識的行動なのであるが、しかしそのこと自体が資本家に自覚されないので、却って彼の行動が完全に意識的であると思込まれるのである。私はこうした意味での矛盾した意識性を個別資本に認めた。」（馬場克三、個別資本論争についてのメモ、同氏編著「経営学方法論」、pp. 5—6）

とを必要とするような観念論的思弁は無用であったはずなのである。ところが、馬場氏にとっては、これこそが肝心なのである。氏にとっては、かかる媒介なしには経営経済学の成立も存在理由も考えられないほどに重要な意味をもつのである。それはなぜか。次にその理由を訊ねてみよう。

「中西教授は正当にも総資本が個別資本を支配し包摂する点を力強く指摘された。しかし経営学的思考にとっては、問題はここで終るのではなくして、むしろここから始まるのである。」<sup>(67)</sup>馬場氏はこのように述べて、「企業家的現実」としての「錯覚」を見出した。ここに氏の「経営学的思考」の拠点が与えられた。「経営経済学はいつてみれば、このような経済主体の完全意識性の仮構から出発するものなのである。ただ俗流的経営学はこの仮構が仮構であることをついに悟らないのに反し、われわれはその仮構のなかにその仮構性を証明していこうとする点が異なるのである。」<sup>(68)</sup>この「錯覚」＝「仮構」によれば、個別資本が社会的総資本によって「支配・包摂」されるという「社会経済的制約法」は見失われ、逆に企業家が個別資本の運動を意識的に支配・統制しているものとして現われる。そこで氏の「経営学的思考」は次のように展開する。「個別資本の運動をこの資本家の意識的支配（しかし不完全な支配）として捉えてゆくところに経営学が成り立つのである。」<sup>(69)</sup>しかも「資本家の意識的活動は当然に経営技術として現われる」から、経営学における「技術的なものとの結びつきは、この資本家の意識的支配の面において可能となるのである。」<sup>(70)</sup>かくして馬場氏の方法論的主張の全体の「意図ないし帰結」を表わすと考えられるものは、次のようになる。「5段階規定を介することによって、経営学は、資本家の意識に倒錯して映っている経営事象からじかに出発することができることになるばかりか、資本家の意識の

(67) 馬場克三「個別資本と経営技術」, p.40.

(68) 馬場克三, 個別資本運動説の反省, 前掲書, p.38.

(69) 馬場克三「個別資本と経営技術」, p.95.

(70) 同上, p.96.

も<sup>・</sup>と<sup>・</sup>で<sup>・</sup>組<sup>・</sup>み<sup>・</sup>た<sup>・</sup>て<sup>・</sup>ら<sup>・</sup>れ<sup>・</sup>る<sup>・</sup>経<sup>・</sup>営<sup>・</sup>技<sup>・</sup>術<sup>・</sup>を<sup>・</sup>経<sup>・</sup>営<sup>・</sup>学<sup>・</sup>の<sup>・</sup>な<sup>・</sup>か<sup>・</sup>に<sup>・</sup>豊<sup>・</sup>富<sup>・</sup>に<sup>・</sup>も<sup>・</sup>ち<sup>・</sup>こ<sup>・</sup>む<sup>・</sup>こ<sup>・</sup>と<sup>・</sup>が<sup>・</sup>で<sup>・</sup>き<sup>・</sup>る<sup>・</sup>こ<sup>・</sup>と<sup>・</sup>と<sup>・</sup>な<sup>・</sup>っ<sup>(71)</sup>た<sup>・</sup>」。

以上の主張のうちで「仮構のなかにその仮構性を証明」という視点は、馬場氏の経営技術批判を考える場合に重要な意味をもつものであるが、さしあたり重要なのは、馬場氏の主張を以上のような脈絡において捉えるならば、次の諸点が明らかになるということである。すなわち、氏の経営経済学は資本家のおかれた物質的前提から出発するのではなくて資本家の意識から出発するということ、従って資本の運動が資本家の意識を支配するのではなくて資本家の意識が資本の運動を支配するものとして——まさに資本家の眼に映ずるがままに——理解されるということ、経営技術はかく考えてはじめて経営経済学の問題となりうると考えられているということ、そしてこれらのことを導出するためにこそ上の意識性論議が必要とされたということ、これらの点が明らかとなる。われわれは先に、個別資本を「企業家の意識層」において捉えるという主張が、一見正当なもののように見えながら、その実、基本的に観念論的思考に基くものであることを明らかにしておいたが、それはこのように、資本家活動の意識性をすら資本家の意識の「仮構」のうちにはじめて見出すような思考に基礎づけられたものであったのである。

#### IV 小 結

馬場氏は、経済学（社会経済学）が社会の運動を一つの「自然史的過程」として理解する史的唯物論の方法をとることを承認する。従って、経済学が社会現象の中に、人間の意識から独立しかつ人間の意識を規定する経済的諸法則の発見を課題としていること、そこでは諸人格は「経済的範疇の人格化」として一定の社会関係の担い手としてのみ問題となること、これらのことを馬場氏は「これこそ経済学の正しい見方」とあると考える。それ故にまた経営経済学においても、「経済主体の理解は、基本的には経済学の場合のそれ

---

(71) 馬場克三「経営経済学」, p.15.

と異なるはずのものではない」し、「社会経済学の方法と全く無縁のものではない<sup>(72)</sup>」と考える。

然るに、馬場氏は、他方ではまた次のようにも主張する。経営経済学は「資本家は資本の人格化にすぎないとする自己疎外の考察方法に密着しては構成されえない<sup>(73)</sup>」。資本家は資本運動の内在的動機・目的を自己の動機・目的とするというような「被規定的な関係」において個別資本の意識性を見ることは、社会経済学に導くものでしかなく、同意できない<sup>(74)</sup>。なぜなら、「経済学の否定する個別資本の意識性を一個の企業家的現実としてまともにとりあげるところに、経営学の領域が開ける<sup>(75)</sup>」からだ、と。

氏はこのように、一方では資本家を資本の人格化として捉えることは「正しい見方」であり、経営経済学でも維持されるべきものとしながら、他方ではそのような見方では経営経済学は成立しないという。一方では資本家の意識や行動を資本主義的生産関係の客観的な運動法則に基づいて説明する方法を「正しい見方」として受け入れながら、他方ではこれを経営経済学には適用できないという。そうして、実際、第2の見地が経営経済学における馬場氏の方法として自己を主張していることは、上に見たとおりである。われわれはそこに、社会経済学と経営経済学との間における1つの明らかな方法的断絶、いわば経済学上の方法的二元論、の主張を見出すことができる。

馬場氏の意識性論には、マルクス経済学の方法に対するこのような矛盾的、動揺的思考が集中的に体现されていると思われるのであるが、それが馬場氏において、経営技術に対するどのような批判的見地となって現われるか、またそれが他の個別資本論者によってどのように受継がれないし克服されようとしたか、これらを見るのが次の課題となる。

(72) 馬場克三「個別資本と経営技術」、pp. 119—120、同、個別資本運動説の反省、前掲書、pp. 33—34参照。

(73) 馬場克三、個別資本運動説の反省、前掲書、p. 40。

(74) 同上、p. 38。

(75) 馬場克三、個別資本論争についてのメモ、前掲書、p. 7。